

JA宮崎県農青協結成までのあらし

農協青壮年部は日本の敗戦の契機に農業会の解体、農業協同組合の設立という戦後の農村民主化の過程で組織化された。

戦後まもなく日本に進駐してきた連合軍司令部は、農村の民主化をはかるため封建的農地制度の改革をめざし、土地の耕作農民への解放を指令する一方、農地改革と平行して、非農民的支配から農民を守り、かつ日本農民の経済的文化的進歩を目的とする農村協同組織の設立を指令した。これにもとづいて、昭和22年11月に農業協同組合法が公布され、農協の設立が急速に進められた。

しかし、多くの希望と期待に満ちて出発した農協はインフレ抑制策やその他の内部事情によって設立後わずか1年あまりで経営不信となり、さらに経済統制の緩和にともなって昭和24年の秋頃からその徴候が一層深刻化しはじめ、昭和25年の春には貯払停止や制限を行う農協が続出した。

農協青壮年部はこのような情勢を背景に昭和23年頃から各地で自然発生的に生まれ、全国的な胎動は昭和26年度頃から始まっている。

さらに全国組織結成の気運が高まり、昭和28年5月鬼怒川五原則の確認を経て、翌年5月には東京の参議院議員会館において「全国農協青年組織連絡協議会」の結成をみるにいたった。

こうした全国的な動きを背景として本県でも昭和29年頃から単位組織の結成が始まり、昭和33年9月13日「宮崎県農協青壮年組織協議会」が結成された。

結成以来数年間は、農協青年部の目的・活動方向など基礎学習と系統利用強化対策のほか、営農活動を中心とした活動を展開し、昭和44年に県段階において年齢制限（40歳未満）を設定し、「宮崎県農協青年組織協議会」と名称を変更した。

昭和50年代に入り、農協合併もようやく落ち着くとともに、活動の最重点課題として美組織農協、未組織支所の解消をはかり、昭和59年5月県下農協に青年部が結成され、全国に先駆けて組織化率100%を達成した。

また、平成3年10月第19回全国農協大会、同年11月の第15回宮崎県農協大会での「農協」のイメージ改革として、今までの「農協」の愛称を「JA」に変更したことに対応し、平成4年4月には組織の愛称を「JA宮崎県農青協」と変更するとともに、「農協青年部旗」も「JAユース旗」として変更し、21世紀を拓く確固たる青年部組織の樹立をめざしている。

昭和33年9月13日に産声をあげた宮崎県農協青年組織協議会(当初「宮崎県農協青壮年組織協議会」)は、これまで時代の変化と盟友のニーズに応じて様々な活動を実施してきました。

1. 学習・対話活動

J A青年組織の拡充強化対策としてのJ A宮崎県農青協リーダー養成研修会をはじめ、地区別営農振興研修会、J A青年の主張発表大会、組織活動実績発表大会を通じて相互の情報交換とリーダー養成のための学習会を綿々と受け継いでいます。

また、県農政水産部との意見交換やJ A連合会常勤役員との対話集会、経済連・中央会各部長との対話集会を通じ、行政やJ Aグループとの相互理解を図り、提言活動を行っています。

さらに、平成22年度からは協同組合の理念や歴史を盟友自らが学ぼうと協同組合パイオニア制度研修を始めました。今年度で12回目を迎え、認定者は197名を数えます。



2. 組織強化・交流事業

設立時32の単位組織の参加により県農青協はスタートしましたが、未組織の解消・部員の拡充を事業計画に位置づけ、農村から労働力が流出する時代にあっても全国的にも稀な組織拡充を進め、ついには昭和59年5月に県下全農協に青年部が結成されました。全国に先駆けての組織化100%を達成したことにより、全青協総会で表彰を受けました。

また、盟友相互の親睦を図ることを目的に始めたJ A宮崎県農青協親睦ソフトボール大会は今年で第42回目を迎えました。

さらに、近年の後継者不足・盟友の出会いの場の減少を受け、平成28年度より県農青協婚活事業をスタートさせました。今年度の第3回目を終え、カップルが13組誕生。うち1組が成婚しました。



3. 福祉活動

福祉施設への農畜産物プレゼントは、結成30周年大会から初めて30年になります。児童とともにカレー作りや焼き芋、ドッジボール等を行い、交流を深めております。

また近年、全国各地で多発している自然災害の発生を受けての支援物資の提供や配送、義援金等についても積極的に行いました。



4. 海外セミナー

平成4年度から県農青協の継続事業となった海外セミナーでは述べ500名を超える盟友が海外の農業経営や流通実態を研修しました。近年では大規模経営の現状についてのアメリカ研修や地域循環型農業の先進地であるヨーロッパ研修、通流・金融研修でアジア諸国など農業情勢に沿った研修を開催しております。



JA宮崎県農青協 EU農業つばさに オランダ・ベルギー訪問

宮崎県農青協組織協議会（JA宮崎県農青協）は2月9日（土）から10日（日）の2日間、第27回JA宮崎県農青協海外セミナーを開催し、今年度は欧州（オランダ・ベルギー）を訪問。同4日（土）から10日（日）まで、オランダ（エントロ）農業組織委員会やシエトロ（日本貿易振興機構）ブリュッセル事務所など、EUの農業や流通・金融システム、農業先進国における農業経営文化を学ぶ機会を得た。

同日の解散式では同協会の木佐貫副委員長が、農業後継者の育成と県農業の発展を図ることを目的に毎年開催している、今回で参加者は延べ600人を越えた。

同セミナーは、農業先進国における農業経営や流通組織を学び、優れた農業後継者の育成と県農業の発展を図ることを目的に毎年開催している。今回で参加者は延べ600人を越えた。

とができた、このセミナーで聞いたこと、感じたことを各地区の盟友広め、本県農業の発展につなげていきたいと話した。



5. 広報・食農教育活動

平成8年度からスタートした「農家のおじちゃんと語る会」では、21世紀を担う子どもたちと農業青年の意見交換の場として、農業の役割や食料の大切さなどを各地区で開催しています。その農家のおじちゃんと語る会の一環として、実際に水田等農地を確保し、農作業を共同で体験する「お米学習教室」では、県下96小学校で開催しています。また、この取り組みは平成19年に第36回日本農業賞の特別部門「第3回食の架け橋賞」優秀賞を受賞しました。

平成22年度から次世代を担う学生を対象とした食農体験活動も実施しています。南九州大学管理栄養学科の学生を対象に約90名が年間を通し、定植作業や除草作業、収穫体験などを行っています。JAえびの市青年部からスタートしたこの取り組みはJA宮崎中央へと引き継がれ、現在はJA綾町青年部が取り組んでいます。

さらに宮崎県産および国産農畜産物の消費拡大とイメージアップを狙いとした、県農青協CM動画も毎年作成しています。県農青協広報対策チームを中心にテレビ・ラジオCM用の動画を作成し、随時放送を行っています。



6. 農政活動

県農青協では毎年2回、県選出国会議員との意見交換会や県別一斉要請活動を実施しています。また、「現場の声を国政に」を合言葉に展開した、第24回参議院議員選挙では我々JA青年部の先輩である藤木眞也氏を見事上位で当選させることができました。

さらに米価闘争、牛肉・オレンジ自由化阻止、WTO・TPP・EPAと大きな農政問題に対しては宮崎県農民連盟やJAグループ宮崎と一体となって農政活動に取り組んできました。

国の労災保険制度へ農業者も加入できるように制度変更を求めたのも青年部の一声からでした。この運動は労働省を納得させる結果となり、農業者の特別加入の道が切り開かれ、現在に至っています。

